



## 新規参入電気事業者への期待と疑問

平成 28 年 7 月 12 日、環境省より平成 27 年度新規参入電気事業者の温室効果ガス排出係数の追加と平成 26 年度新規参入電気事業者の係数更新が発表されました。

【一部抜粋】電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）

－平成 26 年度実績－ H 2 7 . 1 1 . 3 0 公表 平成 2 8 年 7 月 1 2 日一部修正

電気事業者名	実排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /kWh)	調整後排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /kWh)	電気事業者名	実排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /kWh)	調整後排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /kWh)
北海道電力(株)	0.000683	0.000688	(株)グローバルエンジニアリング	0.000472	0.000568
東北電力(株)	0.000571	0.000573	(株)光陽電機	0.000536	0.000545
東京電力(株)	0.000505	0.000496	(株)コンシェルジュ	0.000240	0.000299
中部電力(株)	0.000497	0.000494	(株)サイサン	0.000383	0.000364
北陸電力(株)	0.000647	0.000640	(株)サニックス	0.000009	0.000000
関西電力(株)	0.000531	0.000523	(株)CNOパワーソリューションズ	0.000537	0.000524
中国電力(株)	0.000706	0.000709	(株)G-Power	0.000170	0.000000
四国電力(株)	0.000676	0.000688	(株)JNCパワー	0.000000	0.000000
九州電力(株)	0.000584	0.000598	(株)新出光	0.000513	0.000646
沖縄電力(株)	0.000816	0.000816	(株)生活クラブエナジー	0.000336	0.000408

数字ばかり見てもよく分かりませんが、新規参入電気事業者の実排出係数、調整後排出係数は、大手電力事業者と比べると、ずいぶん少ないように思います。

先日、ある事業所の省エネ診断を行ったところ、その事業者は既に新規参入電気事業者と契約をされていました。興味津々で二酸化炭素排出量を計算したところ、元の電力会社との契約時に比べて約 5 6 % に削減された結果になりました。電力会社を変更するだけで、地球温暖化防止に大きく貢献できたというわけです。（見かけ上はそれでも、現総二酸化炭素排出量は同じ？）

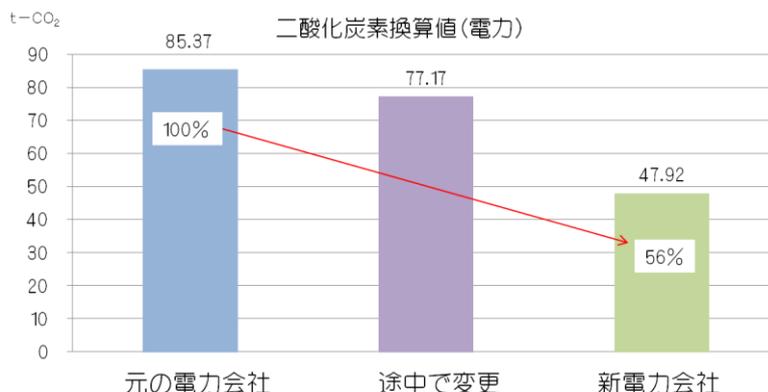
特定規模電気事業者（PPS）の業務分野のシェアは、「2015 年度には約 11% と二桁を達成した後、毎年 1.5~2% の速さで既存電力会社からシェアを奪い、2020 年には 20% まで成長すると見込まれて」いるそうです。（引用：電力計画.com <http://standard-project.net/energy/pps/>）

電気料金体系や契約単価内容など、まだ情報が十分にオープンにされていない PPS もあり十分な監視が必要と思いますが、私たちの電力会社の選択が大きな影響を与えることは望ましい姿に間違いありません。

しかし、一方でこんな疑問は生じませんか？

私たち自身の再生可能エネルギーの利用促進、エネルギーの削減努力はどうなるのでしょうか。

数字を追うばかりに、それを怠る原因になりませんか？ 環境省はその比較を二酸化炭素排出量で測り、経済産業省は原油換算量で測ります。脱炭素社会を求める今、場面に応じた測り方の運用が必要な時ではないかと疑問を抱かざるを得ません。



・業務用高圧受電  
・使用電力量 約120千kWh/年 店舗の例

文：主任研究員 西村